678.3
UR

"URATA"

日本の自由貿易協定FTA戦略

浦田秀次郎・日本経済研究センター編

「新たな開国」が競争力を生む

日本経済新聞社

2004

横浜国立大学附属図書館
11467714

ることである。その場合、一つの重要なキーワードは「競争力」であり、それを決定するのは自らの「開放度」の向上である。そして、開放促進を可能にする一つの手段がＦＴＡなのである。

日本の「開放度」の現状について、中国科学院国情研究センター主任で清華大学の胡鞍鋼教授は、「日本は明治維新以来、対外開放してきたが、欧米に比べて開放度が低い。外資の対日投資が日本の対外投資に比べて大幅に少ないのは、人件費や地価などの高コスト構造、商慣行・取引ルートの不透明性などが背景にある」と指摘する。実際、国連貿易開発会議（ＵＮＣＴＡＤ）によると、二〇〇〇年の対日直接投資は八十二億ドルで米国の三十四分の一、ドイツの二十一分の一で先進七カ国中最低である。

胡教授は、「中国はＷＴＯ加盟後、範囲や分野を限定してきた従来の開放から、広範な分野での全方位的開放が進む。通信、金融など分野によっては日本より開放のスピードは速まろう」と予測する。日本の経済再生は、保護政策ではなく競争政策に基づくものでなければならず、経済活動の様々な障壁を撤廃するＦＴＡへの積極的参加は、日本経済の再生に有効な手段であると言えよう。

第1章　グローバリゼーションと増加するＦＴＡ

〈この章のポイント〉

① グローバリゼーションが進む中で、特定国間の貿易を優遇する自由貿易協定（ＦＴＡ）が増加している。ＧＡＴＴ／ＷＴＯでの多角的貿易自由化を中心に貿易政策を進めてきた日本もシンガポールとのＦＴＡ締結で、ＦＴＡを貿易政策の一つの選択肢と見なすようになった。

② 従来のＦＴＡは加盟国間での貿易自由化のみであったが、近年のＦＴＡは投資自由化などＷＴＯでルール化されていない分野も含めて広範な取り決めとなっており、ＷＴＯを補完する役割を果たしている。

③ ＦＴＡは加盟国には好ましい効果をもたらすが、非加盟国には悪影響を及ぼす可能性がある。今後、ＦＴＡの拡大が予想されるが、世界経済の成長に貢献するには、ＷＴＯでのＦＴＡに関するルールの整備などを通してＦＴＡが閉鎖的なブロックにならないよう監視する必要がある。

1　グローバリゼーションの進展とFTAの急増

第二次大戦後、貿易や直接投資を中心として国際経済活動が活発に行われたことから、経済のグローバリゼーションは急速に進展した。例えば、世界の貿易・GDP比率で見ると第二次大戦後の混乱が収まって世界経済の成長が軌道に乗ったと思われる一九六〇年には二五%であったが、その後、世界不況などの時期を除いて継続的に上昇を続け、九九年には五二%へと飛躍的に上昇した。[1]

また、世界の直接投資ストック・GDP比率も八〇年には一一%であったのが、その後、急速に上昇し、九九年には三四%を記録している。[2] 統計が容易にとれる貿易や投資を見ることで、グローバリゼーションが急速に進展したことを確認したが、正確な統計の入手が困難である資金、情報、人などについても国際間移動が活発化しており、経済のグローバリゼーションの進展に貢献していると思われる。

第二次大戦後におけるグローバリゼーションの進展には、四七年に発効した関税と貿易に関する一般協定（GATT）の下での八回の多角的貿易交渉や各国での片務的貿易および投資の自由化といった対外経済政策の自由化、民営化をはじめとした規制緩和、通信・輸送分野における技術進歩などによる対外経済活動に係る「取引費用」の低下が大きく貢献した。以上のように様々な要因が経済のグローバリゼーションを推進したが、その中でも特にGATTにおける貿易自由化の貢献が大きいと考えられることから、GATTでの貿易自由化の進展を概観してみよう。

GATTにおける第一回から第五回までの交渉は関税引き下げの交渉であった。六二年に始まる第六回のケネディ・ラウンドでは関税引き下げ以外にも、アンチ・ダンピングだけではあるが非関税障壁の問題

も取り上げられた。七三年から始まる第七回の東京ラウンドでは、関税引き下げとともに政府調達やダンピング防止などの非関税障壁についての協定が策定された。七九年の東京ラウンド終了後、従来のGATT体制では対処することが難しい様々な問題および状況が発生するようになった。

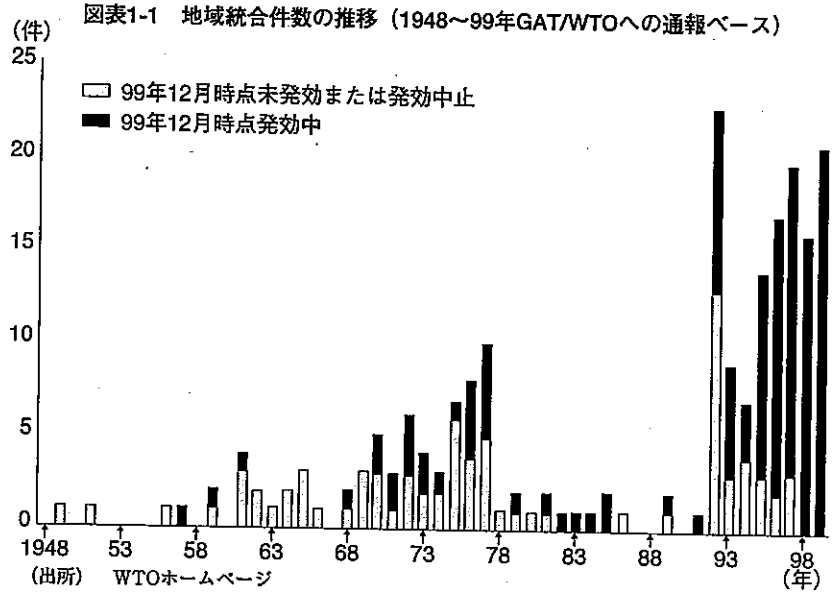
第二次オイルショックによる世界経済の停滞により輸出自主規制や相殺関税などの非関税障壁を中心とした保護主義的な措置が多く見られるようになったことや、サービス貿易や直接投資など従来のGATTの対象であったモノの貿易以外の国際経済活動が急速に拡大したことなどである。さらに、GATTルールから除外されていた農業貿易や繊維貿易の重要性が増したことや急速な経済発展によって世界経済の中における発展途上国の位置が上昇したにもかかわらず、発展途上国はGATTでは例外的措置を適用されていたことなども健全な世界貿易体制の維持・運営において問題となってきた。

新たに現出した問題に対処するために、八六年にウルグアイ・ラウンドが開始され、九四年末に交渉が終了した。ウルグアイ・ラウンドは世界貿易機関（WTO）の創設、新たな紛争処理手続きの導入、農業貿易、繊維貿易、サービス貿易、直接投資に関する規律の制定あるいは強化、補助金、政府調達、セーフガードなど貿易ルールに関する取り決めの強化など多くの成果をもたらした。GATTの下で行われた八回の貿易交渉によって先進諸国の平均関税率はGATT以前の十分の一以下である約四%にまで低下した。

グローバリゼーションが急速に進展する一方で、地域化（リージョナリゼーション）の動きもいくつかの地域で活発化した。最も注目すべき展開は五〇年代から始まる西ヨーロッパにおけるリージョナリゼーションである。

第二次大戦後の荒廃から復興するために西ヨーロッパにおける石炭と鉄鋼の共同管理が必要であるとの認識から五二年にフランス、旧西ドイツ、イタリア、ベルギー、オランダ、ルクセンブルグの六カ国から

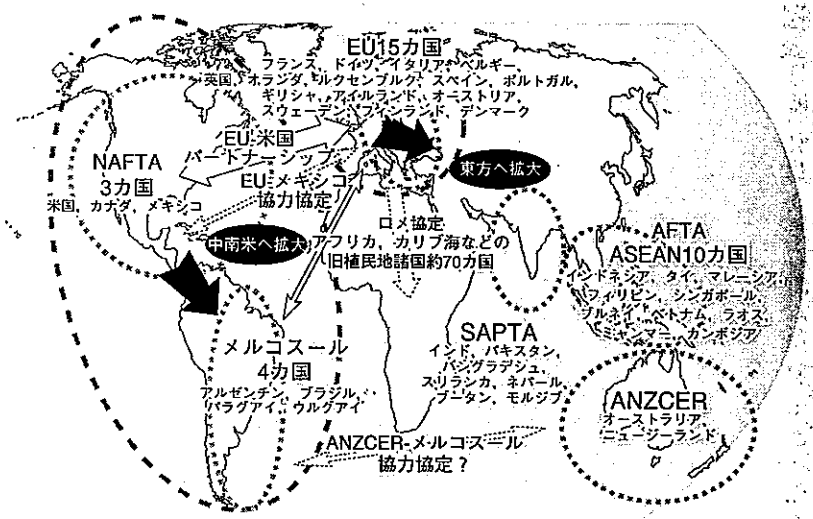
図表1-1　地域統合件数の推移（1948～99年GAT/WTOへの通報ベース）



なる欧州石炭鉄鋼共同体（ECSC）が設立された。五八年には、域内貿易自由化と対外共通関税を適用する関税同盟である欧州経済共同体（EEC）と将来のエネルギーである原子力を管理する欧州原子力共同体（EURATOM）も設立された。六七年にはそれらの三組織が統合され、欧州共同体（EC）が発足した。後述するように、西ヨーロッパでの地域化はその後も着実に進展している。六〇年代以降、中南米やアフリカなどを中心としてリージョナリゼーションの動きが見られたが、名目的なものが多く、実質的なリージョナリゼーションを実現したものは少なかった。

九〇年代に入ると状況は大きく変化し、自由貿易協定（FTA）を中心とした地域貿易協定を通して、世界の各地域で地域統合によるリージョナリゼーションへの動きが急速に活発化した。GATT／WTOに二〇〇一年九月末までに通報された地域貿易協定の数は二百三十九であるが、そのうち百以上が九五年のWTO設立後に通報されたものである（図表1-1）[3]。ちなみに地域貿易協定の中には休止中のものも多く、二〇〇〇年末時点で活

図表1-2　世界の主要地域統合の動き



（注）NAFTA＝北米自由貿易協定，FTAA＝米州自由貿易圏，メルコスール＝南米南部共同市場，AFTA＝ASEAN自由貿易地域，ANZCER＝オーストラリア・ニュージーランド経済協力緊密化協定，SAPTA＝南アジア特恵貿易協定
（出所）　経済産業省

動中のものは百四十七である（図表1-2）。

九〇年代に入ってからFTAを中心としたリージョナリゼーションが活発化している状況を踏まえて、本章では、その特徴、背景、経済への影響、世界経済における意義などについて考察する。分析に先立って、次節ではFTAなどの地域統合の諸形態についての整理を行う。

2　地域統合の諸形態

自由貿易協定（FTA）は協定加盟国間の貿易に対する関税や数量制限などの障壁を撤廃する取り決めであり、GATT／WTOでは、すべての加盟国を無差別に扱うという基本理念である最恵国待遇の例外として一定の条件の下でGATT二十四条、サービス協定（GATS）五条で認められている[1]。ちなみに、GATT／WTOではFTAや関税同盟などの地域差別的な貿易協定を総称して地域貿易協定（RTA）と呼んでいる。ここ

では、地域貿易協定などを含む地域統合の形態を整理しておこう。

地域統合の形態別分類に関しては、統合の程度に着目したバラッサによる発展段階的分類が知られている。ここでもバラッサの分類を用いて議論を進めることにする。統合の緩い順に、①域内の関税・数量制限を撤廃する「自由貿易地域（FTA）」、②FTA＋対域外共通関税を設ける「関税同盟」、③関税同盟＋域内での生産要素移動に対する制限を撤廃する「共同市場」、④共同市場＋共通マクロ経済政策を実施する「経済同盟」、⑤経済同盟＋超国家機関が設立される「完全な地域統合」である。

FTAの例としては、九二年に設立されたASEAN自由貿易地域（AFTA）や九四年に発効した北米自由貿易協定（NAFTA）などがある。[5] 日本にとって初めての地域貿易協定となる日本・シンガポールの取り決めもFTAである。[6]

関税同盟の例としては、EU（欧州連合）以前の欧州経済共同体（EEC）や南米四カ国（アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイ）を構成メンバーとしたMERCOSURなどがある。EECはその後、共同市場へと発展し、九九年の共通通貨ユーロの導入で経済同盟に近づいた。いまだ第五段階である超国家機関の設立に至っている地域統合はない。

3　世界貿易における地域統合の重要性

グローバリゼーションが急速に進展する一方で、地域化への制度面での動きが近年活発化していることを述べた。ここでは、世界経済における地域化の実態を貿易に着目してみることにしよう。

図表1-3には主要な地域統合および東アジア地域に関する貿易の実態が示されている。同図表からはEUおよびNAFTAの世界二大地域統合に属する国々による貿易は世界貿易の約六割を占めていることがわかる。[7] また、世界の主要な貿易国で統計のとられた二〇〇〇年時点において地域統合に参加していなかったのは日本、中国、韓国、台湾であり、それらの国々の世界貿易に占めるシェアが同年において一五％前後だということを勘案するならば、世界貿易の圧倒的に大きな部分（約八五％）は地域統合に参加している国々によって行われていることがわかる。

図表1-3　世界の貿易に占める地域統合・地域のシェア

(%)

	輸出		輸入	
	1990年	2000年	1990年	2000年
EU	44.1	35.5	43.8	35.2
NAFTA	16.2	18.9	19.1	24.7
AFTA	4.3	6.8	4.3	5.7
APEC	38.8	49.0	38.3	48.8
東アジア	21.0	26.9	17.7	21.9
日本	8.5	7.6	6.1	5.4
中国	1.9	4.4	1.5	3.6
韓国	1.9	2.7	1.8	2.2
台湾	2.0	2.4	1.6	2.2
世界	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）EUは15カ国，東アジアは日本，中国，NIES，ASEANである。世界は表に示されている地域だけではなく，他地域も含めた合計である。
（出所）ジェトロ資料より作成。

後述するように、地域統合の一つの目的は、域内貿易に関わる貿易障壁を撤廃することで域内貿易を活発化させることである。そこで、九〇年代における主要地域統合および地域における域内貿易の変化を見てみよう。図表1-4によると、世界貿易に占める域内貿易の割合はEUにおいては低下したが、NAFTAおよびAFTAにおいては大きく増加している。また、地域統合ではないが、APECおよび東アジア地域において域内貿易の割合が増大している。世界貿易に占める域内貿易の変化を見たが、EU以外では各地域統合および地域の貿易においても域内貿易の重要性が上昇していることが図表1-4から読み取れる。これらの数値の背景には九〇年代において、米国を中心とした北米や中国を含む東アジア地域の経済が大きく拡大したことが反映されている。つまり、経済の拡大が貿易を通じた経済交流を活発化し、貿易の拡大は経済成長を促

進するという好循環が形成されたのである。

APECや東アジア地域における域内貿易の拡大が北米におけるNAFTAのような制度的枠組みが存在しない状況の中で実現したことは興味深い。[8] 東アジアとNAFTAおよびEUにおける地域化を推進している要因の違いに着目して、前者を市場メカニズム主導の地域化、後者を制度主導の地域化と表現することがある。

4 急増するFTAの特徴

九〇年代半ばに入って地域貿易協定が急増していることは図表1-1で見た。これらの地域統合にはいくつかの特徴が認められる。第一の特徴として、地域統合に属する加盟国の拡大が挙げられる。拡大する地域統合としてはEUが代表的である。前述したように、EUの起源であるEECは六カ国を加盟国として設立されたが、その後加盟国が増え、現在では十五カ国になっている。最も新しい加盟は九五年の三カ国であるが、現在、中東欧諸国を中心として十三カ国が加盟申請しており、さらなる拡大が予想される。[9]

NAFTAやMERCOSURを包含するような北米および中南米に及ぶ米州自由貿易圏（FTAA）が二〇〇五年発効を目指して交渉開始に向

図表1-4　世界および地域貿易に占める地域統合・地域の域内貿易の割合

(%)

	世界貿易に対する域内貿易の割合		地域輸出に対する域内輸出の割合		地域輸入に対する域内輸入の割合	
	1990年	2000年	1990年	2000年	1990年	2000年
EU	29.1	21.6	66.0	60.8	66.6	61.3
NAFTA	6.7	10.4	41.4	54.9	35.0	42.1
AFTA	0.9	1.6	20.2	23.4	19.8	27.8
APEC	26.6	36.0	68.6	73.5	69.4	73.8
東アジア	8.4	12.8	40.1	47.7	47.5	58.6

(注)　図表1-3の注を参照。
(出所)　ジェトロ資料より計算。

かっていることも地域統合の拡大の動きと解釈することができる。[10] アジアにおいてもAFTA加盟国は九二年発足当初の六カ国から、その後、ASEANの拡大に伴って十カ国に拡大した。[11]

地域統合が拡大した結果、経済発展段階や経済体制などが異なる国々が加盟国となっている地域統合が増えている。例えば、NAFTAについては米国およびカナダでは一人当たりの国民総生産（GDP）は二〇〇〇年時点において各々、三万四千二百六十ドルと二万一千五十ドルであるのに対して、メキシコでは五千八十ドルと著しく低い。AFTAでは一人当たりGDPが最も高いのはシンガポールの二万四千七百四十ドルであるのに対して、最も低いのはカンボジアの二百六十ドルで、シンガポールの一人当たりGDPの約百分の一である。また、AFTAには市場経済体制の国々だけではなく、ベトナムやミャンマーのような社会主義体制の国々も含まれている。

第二の特徴は深化である。典型的な例としては、ここでもEUが挙げられる。既に述べたようにEUは関税同盟から始まって、発展段階の高い経済統合へと深化した。このような深化を達成するのに四十年以上かかっているが、九〇年代に入ってから共同市場、さらには経済統合へと急速に深化した。また、統合の程度の緩いFTAにおいても、伝統的な貿易障壁の撤廃だけではなく、サービス貿易や投資の自由化・円滑化、紛争解決に関する取り決めなどを含む深化した形のものも少なくない。

ちなみに、日本・シンガポールFTAは、財の貿易自由化だけではなく、相手の国で採用されている財に関する基準・認証などを相互に認め合うような円滑化措置も含まれている。さらに、サービス貿易および投資の自由化・円滑化や人の移動、知的所有権、競争政策、科学技術分野、放送、観光など幅広い分野でのルールの共通化などを含んでおり、深化度の進んだ取り決めとなっている。

近年における地域統合の第三の特徴としては、地理的に近接していない国々の間での取り決めが増大し

ていることが挙げられる。従来の地域統合はEUやNAFTAのように地理的に近接している国々を加盟国としたものであった。しかし、近年では米国・ヨルダン、チリ・カナダ、シンガポール・ニュージーランドというように距離が離れている国々の間でも地域統合が形成されている。

この動きとも関連するが、地域統合間のつながりも活発化している。典型的な例としてEUとNAFTA加盟国であるメキシコによるFTAやEUとMERCOSURとの地域間経済協力協定が挙げられる。また、メキシコと同様にチリやシンガポールが複数国とのFTAに参加していることも地域統合間の連携を示している。

第四の特徴としては、従来、地域統合に参加していなかった国による地域統合への参加がある。日本とシンガポールは日本にとって初めてのFTA交渉を二〇〇一年末に終了し、両国首脳は二〇〇二年一月にFTAに調印した。同年夏にも日本にとって初めてのFTAが発効する予定である。日本については、シンガポール以外にもメキシコとのFTAに関する両国の産官学のメンバーによる研究会が発足し、二〇〇二年の夏頃までに検討結果をまとめる予定になっている。さらに、韓国、チリ、カナダ、オーストラリアなどとの地域統合の可能性も検討されている。

一方、日本と同様に従来、地域統合に参加していなかった韓国、中国、台湾においても地域統合参加へ向けての検討がなされている。韓国はチリとのFTA交渉を九九年十二月に開始した。当初は二〇〇〇年末までに交渉を終了させる予定になっていたが、農林水産物の輸入自由化についての調整が遅れていることから、交渉は難航している。既に述べたように韓国については日本とのFTA構想もある。中国はASEANとのFTAを二〇〇一年初めに提案し、その後、十年以内でのFTA設立に向けて交渉を行うことについての合意がなされた。[12] 台湾も日本とのFTAの可能性を検討することに合意した。

第五の特徴として、前節で触れた地域統合の発展段階的分類に当てはまらないインフォーマルな地域的枠組み形成の動きが挙げられる。最も顕著なものはアジア太平洋経済協力会議（APEC）である。APECはアジア太平洋諸国をメンバーとした経済閣僚会議として八九年に発足し、その後、非公式ではあるが首脳会議に格上げされた。APECの目的は貿易および投資の自由化および円滑化と経済技術協力であるが、貿易および投資の自由化の対象範囲は加盟国間だけではなく非加盟国も含まれるということでGATT／WTOで規定されているタイプの地域統合ではない。

しかし、ボゴール宣言という形で先進メンバーは二〇一〇年、途上メンバーは二〇二〇年までに貿易および投資の自由化達成を唱えていることを考慮するならば、地域統合の要素を強く持った組織であると見ることもできる。ただし、自由化は各メンバーの自発性によって実現させるという手段をとっていることから強制力がなく実行性に問題がある。実際、貿易および投資の自由化を強力に進めるというよりは、様々な経済問題や経済協力に関して産官学を巻きこんだ活動が活発に行われているというのが実情である。[13] また、APECのようには組織が整備されてはいないが、アジア諸国と欧州諸国間の意見交換・調整の場としてアジア欧州会合（ASEM）が九八年に設立され、二年に一度の首脳会議をはじめとして様々な活動が行われている。

5　FTA急増の原因

FTAに代表される地域統合の拡大、深化、多様化の背景には外的および国内要因、また経済、政治、安全保障といった要因などが複雑に絡み合っている。外的要因としては、加盟国の貿易障壁撤廃による自

国企業に対する市場の確保および輸出機会の提供がある。自国企業にとっての輸出機会の増大による生産拡大は同企業に規模の経済からの利益を享受する機会を与えることで効率的生産を可能にする。市場の確保・輸出機会の増大については特に小国の企業にとって重要である。例えば、カナダとメキシコの企業にとってはNAFTAへの参加によって米国市場へのアクセスを確保することが重要である。また、東欧・中欧諸国の企業は、EUへ加盟することでEU市場へのアクセスを獲得することを期待している。

地域統合への参加の動機としての市場確保要因は地域統合の拡大に伴って、より重要性を増す。というのは、地域統合が増えることで、地域統合から排除されることによる市場機会の喪失の問題が深刻化するからである。このような被害は地域統合に参加することで回避することができる。EU・メキシコFTAの発効によって、メキシコおよびNAFTA市場において欧州企業に対して日本企業が不利な状況に追いやられたという認識が日本企業において強く、そのような見方が日本・メキシコFTAに対する日本企業の強い要望の背景にある。

国内要因としては、市場開放により競争圧力を強化させることで経済効率を高めるとともに経済成長を実現させたいという動機がある。七〇年代以降、イギリスや米国などの先進国をはじめとして、東アジアの発展途上諸国などにおいて、貿易・投資の自由化、国内規制の緩和・撤廃などの措置が高い経済成長をもたらしたという認識が各国の政策担当者の間で共通のものとなった。つまり競争強化は非効率な企業の市場からの退出を余儀なくさせるのに対し、潜在競争力を持つ企業の潜在性を実現させる圧力となることから、資源の有効活用が可能となることで経済成長が実現するという認識である。

このような認識に基づき世界各国は貿易・投資の自由化および規制改革などを推進してきたが、国内措置を用いての自由化の実現は国内政治要因などにより難しい場合が少なからずあった。自由化により被害

を受けるグループが支持する政治家（抵抗勢力）による自由化反対行動が自由化を阻害する。そこでFTAという「外圧」を用いて規制改革の推進を図るという考えを持つ国がでてきた。

FTAの動機として海外市場の確保および自由化による国内規制改革を挙げたが、これらの目的はFTAのような地域統合だけではなく、WTOの下での多角的貿易自由化によっても達成することができる。WTOではなくFTAが選択される理由はいくつかある。一つの理由はWTOの下での貿易自由化と比べてFTAでの合意がより短期間に行われるというスピード面での優位性である。GATTでの最後の多角的貿易交渉となったウルグアイ・ラウンドは当初四年間の予定で始まったが、実際はその二倍の八年を要した。交渉が長引いた一つの理由として交渉項目が多かったこともあるが、それだけではなく、交渉参加国数が増加したことも大きく作用した。九五年にWTOが設立されたが、新ラウンド開始へ向けての強い動きはあったものの、合意がなかなか形成されず、二〇〇一年末になってようやく合意が成立した。WTO加盟国が百四十を超え、加盟国間で自由化に対する意見が異なることなどを考慮するならば、自由化交渉が予定の三年で終了するかは予断を許さない。

グローバリゼーションの進展によって負の影響を受けるグループがWTOの下での貿易自由化に対して強く反対するようになったことがWTOでの自由化への動きを難しくしている一つの原因である。新ラウンド開始に向けての合意形成を目的として開かれた九九年のシアトルでのWTO閣僚会議が失敗に終わった一つの重要な原因として、WTOに反対する環境保護団体、労働組合、NGO等による過激な反対デモがあったことは記憶に新しい。その後においても、世界銀行・国際通貨基金（IMF）総会やG7会合などグローバリゼーションの推進に貢献すると思われる組織の会合などでは、過激な反対運動が行われている。以上議論したようなWTOの下での多角的貿易交渉が困難な状況においては、貿易自由化に関心を持

つ国々はＦＴＡを選択する。

ＷＴＯの下での多角的自由化ではなくＦＴＡが選ばれるもう一つの理由は、既に述べたＦＴＡ参加国数が少ないということとも関連するが、ＷＴＯで扱われている分野以外の「新分野」でのルール作りが比較的に容易なことである。例えば、環境問題や労働問題などは、主に発展途上国側からの反対でＷＴＯでのルール作りは難しいが、米国・ヨルダンのＦＴＡではルール化された[14]。

また、上述したように日本・シンガポールのＦＴＡではＷＴＯではルール化されていない競争政策についての枠組みも含まれている。今後、経済活動の国際化の進展に伴って、経済活動を阻害する要素としてＷＴＯでルール化されている貿易などに関する国境措置だけではなく、競争政策などの国内措置・制度の違いの重要性が増す。それらの阻害要因を削減・撤廃し、経済活動を活性化するにあたって、機動力のあるＦＴＡが活発に活用されることが予想される。

地域統合への参加にあたっては政治および経済面での国際的影響力の強化という動機もある。特に、小国にとってはこの動機は重要である。第二次大戦後の欧州における地域統合の一つの動機としては米国に対する経済的影響力の強化と対ソ連・東欧共産圏に対する政治力・軍事力の強化があった。

また、政治・安全保障を目的とした組織であったＡＳＥＡＮが九二年にＦＴＡを設立した背景には、東西冷戦の終焉による政治・安全保障問題の重要性が低下する一方、中国経済の急速な台頭に対する危機感があった。大きな市場での販売や安い労働力の使用を目的として大量の直接投資が中国へ引き付けられている状況に直面したＡＳＥＡＮは、経済成長の実現にあたっては直接投資流入が不可欠であるとの認識から、ＦＴＡの形成により一つの大きな市場の創設と自由な競争的環境を作ることで直接投資の誘致を図った。このような戦略に基づいて、九八年には直接投資の誘致を目的として域内直接投資自由化を実現させるべくＡＳＥＡＮ投資地域（ＡＩＡ）の設立に対して合意が成立した。

6　ＦＴＡの経済効果

急速に増加・拡大しているＦＴＡであるが、ＦＴＡ加盟国、非加盟国、世界経済にどのような影響を与えるのであろうか。ここではＦＴＡの経済効果をレビューしておこう。ＦＴＡの貿易に関する効果は静態的効果と動態的効果に分類されることが多い。静態的効果としては「貿易創出効果」、「貿易転換効果」、「交易条件効果」が挙げられるのに対して、動態的効果としては「市場拡大効果」、「競争促進効果」が挙げられる。

貿易創出効果とはＦＴＡ加盟国間の貿易障壁が撤廃されることで、加盟国間の貿易が創出される効果であり、貿易転換効果とは効率の高い国がＦＴＡの加盟国ではない場合に、ＦＴＡ設立により効率的な非加盟国からの輸入が非効率な加盟国の輸入によって転換される効果である。交易条件効果は、加盟国間の貿易量の拡大が非加盟国に対する影響力の拡大を通して加盟国の交易条件を改善させる効果である。市場拡大効果は貿易障壁の撤廃により市場が拡大することから、生産や流通での規模の経済性の実現と最適地立地が可能になることである。競争促進効果とは、市場統合により域内の寡占産業が競争的となり、効率的な生産が行われるようになる効果である。

加盟国に対しては貿易創出効果、交易条件効果、市場拡大効果および競争促進効果はプラスの影響をもたらすのに対し、貿易転換効果はマイナスの影響をもたらすこともある。一方、非加盟国については、貿易転換効果と交易条件効果はマイナスで他の効果はプラスであると考えられる。ＦＴＡが市場拡大や競争

促進をもたらし、加盟国の成長を促すならば、加盟国だけではなく非加盟国にとっても利益が期待できる。近年におけるＦＴＡ設立の背景にはこのような動態効果への期待が大きい。ただし、大戦間に起きたように貿易転換効果に対抗するために各国が閉鎖的な経済ブロックを形成するようなことになれば、世界経済は深刻な影響を受けることになる。

理論的には、加盟国の中に効率的な生産国が含まれ、多くの国が加盟している場合に貿易転換効果が表れたとしても小さく抑えられることから、そのような性格をもつＦＴＡが望ましいと言える。

ＦＴＡの貿易への効果を検討したが、ＦＴＡは直接投資にも影響を与えると考えられている。ＦＴＡによって域内貿易に対する障壁が撤廃されることで大きな域内市場が形成されることになれば、域内市場での販売を目的とした直接投資が流入してくる。また、ＦＴＡ設立によって域内において効率的な生産が可能になれば、域外への輸出を目的とした直接投資も入ってくる。これらはＦＴＡの投資創出効果である。一方、ＦＴＡは直接投資先を非加盟国から加盟国へと転換させる効果も持つ。これは投資転換効果と言われている。

地域統合の経済的影響についての実証分析はＥＵとＮＡＦＴＡについて、数多く行われている。[15] 分析結果は、ある程度はバラツキがあるが、地域統合は加盟国には経済成長の促進、域内貿易および直接投資の増加、域内競争の促進などの好ましい効果をもたらしたことを示している。一方、非加盟国に対しては貿易転換効果や投資転換効果が認められたという分析結果があり、非加盟国にはマイナスの影響を及ぼしたかもしれない。例えば、ＮＡＦＴＡ設立によって繊維、電子機械産業において直接投資が東南アジア諸国からメキシコへと転換されたと言われている。

ＦＴＡの加盟国への利益と非加盟国の損失の大きさを比較することで、世界経済全体への影響を計測することができる。多くの研究では、加盟国による利益が非加盟国の損失を上回る結果となっていることから、世界経済全体にとってはＦＴＡは利益をもたらすと言えそうである。ただし、既存の実証分析においては、動態効果が十分には考慮されていないものが多く、このテーマに関する研究が活発に進められることが期待される。大きな動態効果を生じさせるようなＦＴＡでは、加盟国だけではなく非加盟国においても利益が期待できる。

7　ＦＴＡとＷＴＯ

ＦＴＡおよび関税同盟といった地域貿易協定・地域統合は非加盟国を差別し加盟国を優遇する制度であるが、ＧＡＴＴ・ＷＴＯでは第一条の一般的最恵国待遇（ＭＦＮ）の例外として、主に以下の三つの条件の下で認められている。[16] ①地域統合前よりも非加盟国に対する貿易障壁を高めてはいけない、②加盟国間の貿易障壁を実質上すべての貿易について廃止する、③地域統合は妥当な期間内に完成させなければならない。ただし、それぞれの条件の内容が不明瞭であるという問題を抱えている。ＧＡＴＴにおける地域統合に関する問題はウルグアイ・ラウンドで取り上げられ、①に関しては主要な貿易障壁である関税に対する評価の基準が設定されたことで前進した。具体的には、関税の全般的水準に関して、ＥＵが採用してきた算術平均ではなく、貿易量を加味した加重平均を採用することが明記された。一方、②に関しては主要産品を除くことは認められないとの提案があったが、合意には至らなかった。③の妥当な期間としては、十年ということで了解された。

開発途上国間の地域貿易協定については、東京ラウンド交渉の際の締約国団決定（いわゆる授権条項）

において、より緩い条件の下での設立が認められている。具体的には上記①から③のような条件が明示されているのではなく、貿易を促進するようなものでなくてはならないというような曖昧な表現にとどめられている。

地域統合の増大に伴って、地域統合に関する審査などが増加することが予想されたために、九六年二月の一般理事会で地域貿易協定委員会（ＣＲＴＡ）が設置された。同委員会は地域統合に関する審査だけではなく地域統合のＷＴＯ体制への影響などに関する分析を行うことで合意されている。様々ある問題の中で、「実質上すべての貿易」に関する解釈の明確化や地域統合の下でのセーフガードやアンチ・ダンピングを含めた非関税障壁に関する評価・監視などがＣＲＴＡで取り上げる重要な問題になると予想される。

ＷＴＯでの多角的貿易自由化が世界貿易の拡大を通じての経済成長の実現にあたっては最も望ましい措置であるということは多くの人々の間での共通認識である。したがって、ＦＴＡがＷＴＯでの多角的貿易自由化を促進するのか、あるいは阻害するのかということは重要なテーマであるが結論はでていない。両大戦間のブロック化の経験をもとに、ＦＴＡは排他的な貿易体制を形成することから多角的貿易自由化を阻害するという主張がある。また、近年のようにＦＴＡが増加してくると世界の貿易制度が複雑化することから貿易を抑制するのではないかという意見もある。さらに、貿易政策担当者の時間およびエネルギーがＦＴＡ交渉に使われてしまうことでＷＴＯ交渉が進まなくなるという見方もある。

一方、ＦＴＡは貿易自由化を促進するのであるから、ＦＴＡが拡大することで、世界大での貿易自由化が達成されるという見方もある。実際、ＷＴＯにおける多角的貿易自由化が難しくなっている現状では、ＦＴＡなどの地域統合によって補完しない限り、世界大での貿易自由化の達成は難しいと考える論者も少なくない。また、ＦＴＡの形成が貿易自由化への重要性に対する認識を強めることで、ブロック化を抑制

し多角的貿易自由化交渉が促進されるという主張もある。この主張の根拠の一つには、九〇年代初めに行き詰まっていたウルグアイ・ラウンド交渉においてＮＡＦＴＡやＡＰＥＣにおける地域化の動きがＥＵその他地域において多角的貿易自由化の重要性への意識を高めたことで、合意に達したという解釈がある。

ＦＴＡによるＷＴＯへの貢献としては、新分野でのルールの設立がある。ＮＡＦＴＡではＷＴＯでルール化されていない環境と貿易についてのルールなどが設定されており、また、日本・シンガポールＦＴＡでは競争ルール、制度の相互承認などが含まれている。これらの新分野におけるＦＴＡのルールはＷＴＯにおけるルール作りのモデルとして有効である。

ＦＴＡがＷＴＯにおける世界レベルでの貿易自由化の推進に貢献するにあたって、ＦＴＡに参加するＷＴＯ加盟国はいくつかの重要な課題に対応しなければならない。第一の課題としては、ＦＴＡへの域外国による新規加盟を認め、加盟国を拡大していくことである。加盟に際しては本節の初めに議論した地域統合の条件を満たさなくてはならないが、加盟を活発化させるためにも、ＣＲＴＡにおいて不明瞭な地域統合の条件を明確化することは急務である。第二の課題としては、ＷＴＯでの多角的貿易交渉に対するモメンタムを維持することである。そのためには、多角的貿易自由化による世界貿易の拡大が世界各国に利益をもたらすということを再認識したうえで、各国における利害調整をスムーズに実施するようなメカニズムを構築し、自由化に対する政治的抵抗を抑制しなければならない。

〔注〕

（1）貿易・ＧＤＰ比率は財・サービスの輸出および輸入の合計の対ＧＤＰ比率であり、統計はWorld Bank, World Development Indicators 2001による。

(2) 直接投資・GDP比率は対外および対内直接投資ストックの合計の対GDP比率であり、統計はUnited Nations, World Investment Report 2001による。
(3) WTO資料（WT/REG/10, 10 October 2001）。
(4) GATT／WTOでの扱いについては後述。
(5) FTAおよび地域統合については、様々な参考資料があるが、経済産業省（二〇〇一a）が便利である。
(6) ただし、日本とシンガポールのFTAは貿易の自由化だけではなく、投資、サービス貿易などの自由化や円滑化など、広範にわたる取り決めであることから、経済連携協定（EPA）と呼ばれている。
(7) ちなみに、世界の直接投資に占めるEUとNAFTAのシェアは貿易でのシェアよりも大きく、世界の対内直接投資と対外直接投資に占めるEUとNAFTAの合計は二〇〇〇年において各々七五%と八五%であった。
(8) 欧州、北米、アジアにおける地域化の比較についてはUrata（1998）などを参照。
(9) 経済産業省（二〇〇一b）を参照。欧州における地域統合については補論参照。
(10) 北米における地域統合については補論を参照。
(11) AFTAについては第7章、アジアにおける地域統合の動きについては第8章を参照。
(12) 日本経済新聞（二〇〇一年十一月七日付け朝刊）。
(13) APECについては山澤他（一九九五）に詳しい。また、APECのホームページ（http//www.apecsec.org.sg）を参照のこと。
(14) 経済産業省（二〇〇一a）、第4-3-4表に主なFTAに含まれる項目が示されている。
(15) FTAの効果に関する分析のサーベイに関しては、経済産業省（二〇〇一a）が有益である。
(16) GATT／WTOにおける地域統合の扱いなどについては、経済産業省（二〇〇一b）に詳しい。

〔参考文献〕

・経済産業省『通商白書二〇〇一』二〇〇一年（a）。
・経済産業省『二〇〇一年版　不公正貿易報告書』二〇〇一年（b）。
・Urata, Shujiro "Regionalization and the Formation of Regional Institutions in East Asia," in Kiichiro Fukasaku, Fukunari Kimura, and Shujiro Urata eds. *Asia & Europe : Beyond Competing Regionalism*, Sussex Academic Press: Brighton,1998.
・山澤逸平・鈴木敏郎・安延申編著『APEC入門』東洋経済新報社、一九九五年。

第2章　取り残される「日本のグローバル化」

〈この章のポイント〉

① 日本のグローバル化はかなり遅れており、最新の経済指標を合成して作ったグローバル化度指標で測ると、アジア各国・地域、欧米先進国三十一カ国中二十八位となった。日本よりグローバル化度が低いのは、インドネシア、中国、インドだけである。

② グローバル化を「対外」「対内」「情報」の三分野に分けると、対内グローバル化度が最も遅れている。項目別に見て遅れている分野は、対内直接投資、英語力である。輸出入のＧＤＰ比も低い。情報技術（ＩＴ）に関しては相対的に健闘しているが、順位が高いわけではない。

③ アンケート調査によれば、グローバル化をプラスと考えている企業は多い。ただ、否定的に捉えている企業もあり、企業自身の意識変革も必要だ。自由貿易協定（ＦＴＡ）が進展することで日本の構造改革やグローバル化が進む可能性は高い。

1　日本のグローバル化、遅れが歴然

一九九〇年代、冷戦時代が終わって世界のグローバル化が急速に進んだが、どうやら日本はその流れに乗り遅れたようだ。各国・地域の「開放度」を示すとも言える「グローバル化度」を測定すると、アジア各国・地域と経済協力開発機構（ＯＥＣＤ）諸国計三十一カ国中日本は二十八位と低迷した（図表2-1）。香港が一位となり、欧州連合（ＥＵ）を作り互いに交流を密にしてきたヨーロッパ諸国の順位も高い結果が得られた。自由貿易協定（ＦＴＡ）に積極的な国ほど順位が高い傾向があることもわかった。日本は今後、自由貿易協定を一つのテコとしてグローバリゼーションの度合いを高めていく必要があろう。

グローバル化度指標の算出法は図表2-2の通りである。対外直接投資、輸出入、ＩＴ関連指標など、二〇〇一年末時点の最新の経済指標（多くは九九年から二〇〇〇年のデータ）を使い、偏差値表示にしてランキングを作った。客観的なデータのみでランキングすることを意図しており、アンケート調査結果などはランキングに反映していない。

グローバル化指標のランキングを見ると、一位が香港、二位がシンガポール、三位がアイルランドとなった。日本は総合で二十八位とグローバル化がかなり遅れているという結果になった。輸出、出国者数など「外に向かったグローバル化」を表す対外指標は二十九位、輸入、入国者数など「内に向けたグローバル化」を表す対内指標は三分野で最も順位が低く三十位、英語力、ＩＴ化度など情報分野は相対的に順位が高く二十五位だ。

グローバル化指標のランキング結果を見ると、名目ＧＤＰが大きいほどグローバル化度は低下する傾向がある。シンガポールなど都市国家と辺境地や農業地帯を含む大陸国家をＧＤＰ比で測ることに問題がないわけではない。

そこで、ＧＤＰ要因を除いた指標を使ったランキングも算出した。修正ランキングを見ると、ベスト3の香港、シンガポール、アイルランドは調整後も同じ順位でグローバル化度が高いという結果に変わりはなかった。規模の大きい国は順位を上げ、修正後で見ると米国が十八位から六位に、中国が三十位から二十一位になる。日本は二十八位から二十三位に上昇するが、順位が低いことには変わりない。

図表2-1　GDP要因調整後の順位

	グローバル化度インデックス	偏差値	GDP要因調整後	修正後の得点
1	香港	70.0	香港	18.1
2	シンガポール	66.4	シンガポール	12.9
3	アイルランド	59.9	アイルランド	6.9
4	スイス	57.3	ベルギー	6.0
5	ベルギー	56.5	スイス	6.0
6	オーストリア	55.0	米国	5.8
7	オランダ	53.6	イギリス	5.0
8	マレーシア	52.8	オランダ	4.0
9	スウェーデン	52.5	オーストリア	3.9
10	イギリス	51.6	ドイツ	2.5
11	ニュージーランド	51.4	カナダ	2.0
12	ノルウエー	50.9	マレーシア	1.5
13	アイスランド	50.6	スウェーデン	1.3
14	デンマーク	50.0	フランス	0.7
15	カナダ	49.8	オーストラリア	-0.7
16	フィンランド	49.7	スペイン	-0.9
17	オーストラリア	48.4	イタリア	-1.5
18	米国	48.3	ノルウエー	-1.5
19	ドイツ	48.2	デンマーク	-2.1
20	ポルトガル	48.1	ニュージーランド	-2.4
21	フランス	47.3	中国	-2.7
22	スペイン	47.2	フィンランド	-2.8
23	台湾	45.3	日本	-3.1
24	イタリア	45.3	ポルトガル	-3.6
25	韓国	43.8	韓国	-4.2
26	フィリピン	43.1	台湾	-4.9
27	タイ	42.3	インド	-5.1
28	日本	41.6	インドネシア	-7.1
29	インドネシア	41.4	フィリピン	-7.2
30	中国	41.2	タイ	-7.3
31	インド	40.4	アイスランド	-9.4

図表2-2　グローバル化度の算出方法

使用した基礎指標は①GDP②輸出③輸入④対外直接投資残高⑤対内直接投資残高⑥出国者数⑦来訪者数⑧国際電話使用量――が世界銀行の世界開発指標から。最新時点の数字はおおむね1999年。

⑨英語力はTOEFLの得点で，最新時点は2000年。⑩IT化度は国際電気通信連合の資料から，電話やパソコン，インターネットなどの普及率をもとに計算した。最新時点は2000年。以上の指標によって，31カ国・地域を対象に偏差値を算出し，順位をつけた。

グローバル化度ランキングを分野別に詳しく見てみよう。グローバル化度指標は、「対外」、「対内」、「情報」の三つの分野から作成している。対外的グローバル化度は、日本企業が海外に対してどのくらい開かれているかを表し、対内グローバル化度は日本国内がどのくらいグローバル化されているかを示す。旅行にたとえると、海外へ出かけていって見聞を広めるのが対外グローバル化、日本国内に外国人がやってきて交流を深めるのが対内グローバル化である。情報は、国際電話の通話料、コミュニケーションの道具としての英語力、IT関連指標を合成したものである。

対外的グローバル化に対して対内的なグローバル化が遅れている。項目別に比較可能な最新データを見ると、九九年の輸出の名目GDP比は一〇・四%に対して同輸入は八・七%、対外直接投資残高のGDP比が〇・八%に対し、同対内直接投資は〇・四%である。また、出国者は人口比で一二・五%だが、来訪者は同三・五%にすぎず、「内なる国際化」が遅れていることがわかる。情報のグローバル化は九五年の二十七位から二十五位に順位を上げたが、人材のグローバル化に欠かせない英語力は引き続き低迷し、三十一カ国中最下位である。

2　グローバル化を高めるには

ランキングに使った指標の順位を詳しく見てみよう（図表2-3）。三十一カ国中最下位になったのは、輸出のGDP比、輸入のGDP比、対内直接投資残高のGDP比、英語力の四項目である。分野別で最も順位が高かったのは、十四位のIT化度だ。

弱点を克服するという意味では、輸出入比率を上げ、対内直接投資を増やし、英語力の向上が必要となる。長所を伸ばすという意味では、IT化に力を入れるのも重要だろう。

(1)　輸出入の比率を上げる

日本の輸出入は、GDP比で見ればかなり低く、三十一カ国中最低である（図表2-4）。しかも、八〇年代から最近まで傾向的に下がっている。八〇年には最も低い水準にあった中国やインドの輸出入のGDP比が上昇したため、日本は最下位になった。

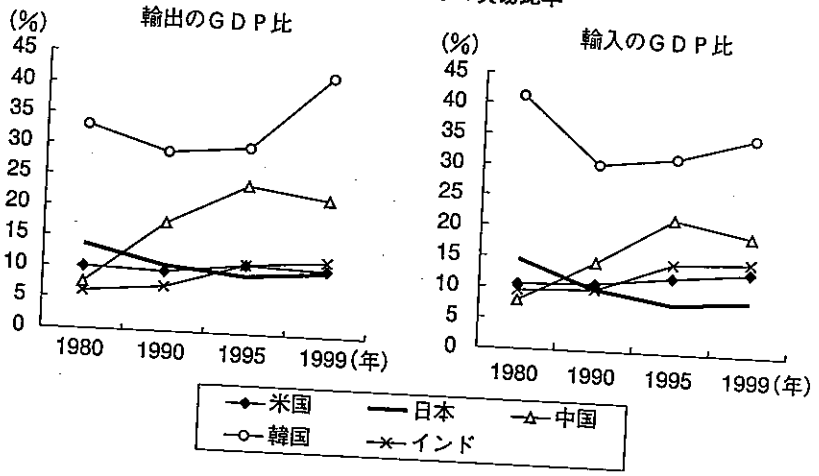
日本の場合、経済規模が大きいため、輸出入が活発に行われているにもかかわらず比率が低くなってしまう面はある。輸出入が少ないというよりは、国内需要が充実しているとも言える。

しかし、隣接している国が多い欧州や東南アジアの国・地域より低いのはともかく、米国や中国、インドといった国よりも低いことには何らかの特殊性が感じられる。

図表2-3　日本のランキング　（順位）

	1980年	1990年	1995年	1999年
総　合			30	28
対外開放度	27	25	28	29
輸出のGDP比	28	29	31	31
対外直接投資のGDP比	13	17	23	24
出国者数	24	25	25	25
対内開放度	29	30	31	31
輸入のGDP比	28	30	31	31
対内直接投資のGDP比	30	31	31	31
入国者数	28	27	27	27
情報			27	25
国際電話の通話料			31	29
英語力			30	31
IT化度			17	14

図表2-4　低い日本の貿易比率



(2)　対内直接投資を増やす

対内直接投資も改善の余地がある。海外から日本への直接投資（対内直接投資）の水準は国際的に見るとかなり低い。ＧＤＰ比で見れば、三十一カ国中最低だ。対内直接投資は、外国企業による日本での工場建設や日本企業の株式取得のことである。最近は外資系企業が増えているが、それでも経営資源の受け入れに対して世界で最も閉鎖的な国となっている。

これまで「日本的経営」がある程度成功し、経営資源が自給自足できたことが対内直接投資が少なかった理由だ。しかし、海外では国の間の垣根が急速に低くなっており、企業が競争力を保つためには、率先して海外経営者を呼び寄せる必要がある。それが今の国際経済では普通のことである。輸出最優先の「外への」国際化一辺倒の姿勢を正し、日本国内へ様々な国際的な資源を受け入れていく「内への」国際化が重要になっている。

(3)　英語力を上げる

英語力も三十一カ国中最下位となった。国際的な英語力を測るものとしてはＴＯＥＦＬが代表的だ。まず、国別にＴＯＥＦＬの点数を見てみよう（図表2-5）。二〇〇〇年時点で、ＯＥＣＤとアジアの計二十五カ国で順位をつけると、日本は最下位になる。九〇年代を通じて徐々に得点は上昇しているが、低いことに変わりはない。

文法や読解といった分野別に見ても、日本はまんべんなく低い。アジア各国・地域と比べてみても、どの分野でも最下位になっている。「日本人は聞き取りが苦手」という意見もあるが、文法や読解についてもほかの国・地域よりも低いことがわかる。

図表2-5　TOEFLの分野別得点（2000年）　（点数）

	聞き取り	文法	読解	総合
日本	19	19	19	188
中国	19	22	22	211
韓国	20	20	20	200
台湾	19	20	19	193
香港	21	21	20	205
シンガポール	25	25	25	252
インドネシア	20	20	20	203
マレーシア	22	22	22	219
フィリピン	24	24	23	234
タイ	20	19	20	194

（注）コンピューターを使った試験（CBT）ベース。
各分野は30点満点，総合は各分野平均の10倍で300点満点。

ただ、ＴＯＥＦＬの得点をそのまま比較するのは適当でない面がある。日本のように誰でも試験が受けられる国もあれば、受験を制限する国もある。受験料も約一万円なので、低所得者層にとっては気軽に受けられる試験ではない。あらかじめ受験者数が絞られれば、その国の平均得点は高くなる。例えば、二〇〇〇年のペーパーベースの日本の受験者数は九万九千人で平均点が五百四点だが、八十四人しか受験していないネパールの平均は五百五十六点である。

そこで、各国地域の平均点数と受験者率（受験者数／人口）の対数とを比較してみた。両者には、人口当たり受験者率が増えれば得点が低下するという緩い関係が見られる。推計式を使って、受験者率の要因を除いた順位も作成してみた（図表2-6）が、日本の順位はタイを抜くが依然二十五位と低いことには変わりないという結果になった。

図表2-7　2000年のIT関連指標

（人口比，%）

	固定電話		移動体電話		インターネットホスト		インターネットユーザー		パソコン	
1	デンマーク	75.3	台湾	80.3	米国	29.3	アイスランド	59.8	米国	58.5
2	ノルウェー	72.9	香港	80.2	アイスランド	14.2	ポルトガル	59.5	スウェーデン	50.7
3	スイス	72.0	オーストリア	78.6	フィンランド	10.2	ノルウェー	49.1	スイス	50.3
4	米国	70.0	イタリア	73.7	オランダ	10.2	スウェーデン	45.6	ノルウェー	49.1
5	スウェーデン	68.2	フィンランド	72.6	ノルウェー	10.1	カナダ	41.3	シンガポール	48.3
6	アイスランド	67.7	スウェーデン	71.4	ニュージーランド	9.0	韓国	40.3	オーストラリア	46.5
7	カナダ	67.7	ノルウェー	70.3	オーストラリア	8.4	フィンランド	37.2	デンマーク	43.2
8	日本	65.3	シンガポール	68.4	カナダ	7.7	日本	37.1	フィンランド	39.6
9	オランダ	60.7	オランダ	67.1	スウェーデン	6.7	デンマーク	36.6	オランダ	39.5
10	ドイツ	60.1	アイスランド	67.0	デンマーク	6.3	オーストラリア	35.0	アイスランド	39.2
11	フランス	58.0	イギリス	67.0	オーストリア	5.9	米国	34.7	カナダ	39.0
12	香港	57.8	アイルランド	66.8	台湾	4.9	香港	33.6	アイルランド	36.5
13	台湾	56.8	ポルトガル	66.5	シンガポール	4.4	シンガポール	29.9	ニュージーランド	36.0
14	イギリス	56.7	スイス	64.5	スイス	3.7	スイス	29.8	香港	34.7
15	フィンランド	54.7	デンマーク	61.0	日本	3.7	ドイツ	29.2	ベルギー	34.5
16	オーストラリア	52.4	スペイン	60.9	香港	3.4	台湾	28.1	イギリス	33.8
17	ベルギー	49.9	ドイツ	58.6	ベルギー	3.0	イギリス	25.8	ドイツ	33.6
18	ニュージーランド	49.6	韓国	56.7	アイルランド	3.0	オーストリア	25.6	日本	31.5
19	シンガポール	48.5	ベルギー	54.9	イギリス	2.8	オランダ	23.8	フランス	30.5
20	イタリア	47.4	日本	52.6	ドイツ	2.5	ニュージーランド	21.7	オーストリア	27.7
21	オーストリア	47.4	フランス	49.4	フランス	1.9	アイルランド	21.0	台湾	22.5
22	韓国	46.4	オーストラリア	44.6	イタリア	1.8	ベルギー	19.7	イタリア	20.9
23	ポルトガル	43.1	ニュージーランド	40.3	スペイン	1.1	マレーシア	15.9	韓国	19.0
24	アイルランド	42.6	米国	36.5	韓国	0.8	フランス	14.5	スペイン	14.3
25	スペイン	40.1	カナダ	28.5	ポルトガル	0.6	スペイン	13.3	ポルトガル	10.5
26	マレーシア	19.9	マレーシア	21.3	マレーシア	0.3	イタリア	10.5	マレーシア	9.5
27	中国	11.1	フィリピン	8.2	タイ	0.1	フィリピン	2.6	タイ	2.4
28	タイ	8.6	中国	6.6	フィリピン	0.0	タイ	2.0	フィリピン	1.9
29	フィリピン	3.9	タイ	4.4	インドネシア	0.0	中国	1.7	中国	1.6
30	インド	3.2	インドネシア	1.7	中国	0.0	インドネシア	0.7	インドネシア	1.0
31	インドネシア	3.1	インド	0.4	インド	0.0	インド	0.5	インド	0.5

（出所）　国際電気通信連合のホームページから作成。

図表2-6　TOEFLによる英語力ランキング

順位	2000年	偏差値	修正順位	偏差値
1	デンマーク	62.2	オランダ	63.1
2	シンガポール	60.6	デンマーク	62.2
3	オーストリア	60.1	シンガポール	62.0
4	ベルギー	60.1	オーストリア	59.9
5	フィンランド	59.8	ベルギー	59.9
6	オランダ	59.7	アイスランド	59.5
7	ドイツ	59.1	フィンランド	59.0
8	インド	58.9	ドイツ	58.7
9	スイス	56.7	スウェーデン	58.1
10	スウェーデン	56.6	ノルウェー	57.7
11	ノルウェー	55.4	スイス	55.4
12	ポルトガル	55.3	インド	53.3
13	アイスランド	55.0	ポルトガル	52.3
14	フィリピン	51.4	フィリピン	51.9
15	スペイン	50.5	フランス	48.3
16	中国	49.2	スペイン	47.9
17	フランス	48.8	イタリア	46.3
18	カナダ	46.7	中国	46.0
19	マレーシア	43.5	カナダ	45.7
20	イタリア	43.4	マレーシア	41.2
21	韓国	39.6	香港	40.4
22	香港	37.1	韓国	39.2
23	インドネシア	35.5	台湾	36.5
24	台湾	33.1	インドネシア	32.5
25	タイ	32.1	日本	31.7
26	日本	29.4	タイ	31.2

（注）　米国，英国，アイルランド，オーストラリア，ニュージーランドは除く。

ターネットに直接つながっているサーバー数）、インターネット利用者のそれぞれの人口比（以下、普及率）をもとに、主成分分析で偏差値を作って順位付けした。データは国際電気通信連合（the International Telecommunication Union）のホームページから入手し、主に二〇〇〇年のデータを使った。

アジア各国・地域とOECDの三十一カ国を「IT化度」に応じて順位をつけると、米国が偏差値六六・五で一位になった。二位はアイスランドでその後に北欧諸国が並ぶ。アジアでは、シンガポールが五位、

(4)　IT化をさらに進める

相対的にランキングが良かったのはITである。IT化がどの程度進んでいるのかを見るために、「IT化度」を表す指標を作った（図表2-7）。「IT化度」ランキングは、固定電話、移動体電話、パソコン、インターネットホスト数（＝イン

図表2-8　IT化度ランキング

（偏差値表示）

	1995年		96年		97年		98年		99年		2000年	
1	フィンランド	73.4	フィンランド	71.5	フィンランド	68.4	フィンランド	65.9	アイスランド	65.9	米国	66.5
2	アイスランド	65.3	アイスランド	64.9	アイスランド	65.6	米国	65.3	ノルウェー	65.6	アイスランド	64.0
3	ノルウェー	65.1	ノルウェー	64.6	スウェーデン	65.2	スウェーデン	65.0	米国	64.3	ノルウェー	62.8
4	米国	65.1	米国	64.5	ノルウェー	64.8	アイスランド	64.9	スウェーデン	62.2	スウェーデン	61.2
5	スウェーデン	64.2	スウェーデン	63.8	米国	63.8	ノルウェー	63.5	フィンランド	60.1	シンガポール	59.9
6	デンマーク	59.0	デンマーク	59.7	シンガポール	59.1	デンマーク	59.9	シンガポール	58.9	デンマーク	57.5
7	オーストラリア	57.6	オーストラリア	57.7	デンマーク	59.0	シンガポール	58.4	デンマーク	58.8	フィンランド	57.2
8	スイス	56.2	シンガポール	56.5	オーストラリア	56.4	スイス	56.2	スイス	56.9	スイス	56.7
9	ニュージーランド	56.2	スイス	56.2	スイス	55.5	カナダ	56.0	カナダ	55.7	香港	55.6
10	カナダ	56.0	ニュージーランド	55.7	カナダ	55.4	オーストラリア	55.9	オーストラリア	55.6	オランダ	55.4
11	シンガポール	53.8	カナダ	55.4	ニュージーランド	55.2	香港	54.2	オランダ	54.6	カナダ	54.8
12	香港	52.2	香港	53.2	香港	54.9	オランダ	52.7	香港	54.6	オーストラリア	54.6
13	オランダ	52.2	オランダ	52.1	日本	52.4	ニュージーランド	51.9	イギリス	52.3	イギリス	53.3
14	イギリス	52.0	日本	51.6	オランダ	51.2	イギリス	51.6	日本	51.6	日本	52.7
15	ドイツ	49.5	イギリス	51.4	イギリス	50.6	日本	51.4	ニュージーランド	51.0	台湾	52.3
16	オーストリア	48.6	ドイツ	49.4	オーストリア	49.3	オーストリア	50.0	台湾	51.0	ドイツ	52.1
17	日本	48.2	オーストリア	48.5	ドイツ	49.3	ドイツ	49.7	アイルランド	50.4	オーストリア	51.7
18	アイルランド	46.6	ベルギー	47.5	ベルギー	47.6	ベルギー	48.6	オーストリア	50.3	ニュージーランド	51.6
19	ベルギー	46.5	アイルランド	46.9	アイルランド	47.4	アイルランド	48.5	ドイツ	49.6	韓国	50.1
20	フランス	46.3	フランス	45.7	フランス	45.8	台湾	48.2	韓国	48.9	ベルギー	49.5
21	イタリア	44.8	イタリア	44.5	台湾	45.5	イタリア	47.3	ベルギー	48.8	アイルランド	49.4
22	台湾	44.5	韓国	44.3	イタリア	45.4	フランス	46.9	フランス	48.4	イタリア	48.2
23	韓国	43.5	台湾	44.1	韓国	45.3	韓国	46.0	イタリア	46.8	フランス	47.9
24	スペイン	42.8	スペイン	43.6	ポルトガル	44.1	ポルトガル	44.6	ポルトガル	46.6	ポルトガル	46.0
25	ポルトガル	42.5	ポルトガル	42.9	スペイン	43.5	スペイン	43.5	スペイン	42.8	スペイン	44.4
26	マレーシア	39.7	マレーシア	39.3	マレーシア	39.0	マレーシア	37.9	マレーシア	38.0	マレーシア	38.0
27	タイ	36.8	タイ	36.0	タイ	35.2	タイ	34.0	タイ	32.9	タイ	32.2
28	フィリピン	35.7	フィリピン	34.9	フィリピン	34.1	中国	33.4	中国	32.5	中国	32.1
29	中国	35.5	中国	34.7	中国	34.1	フィリピン	33.2	フィリピン	32.3	フィリピン	31.5
30	インドネシア	35.3	インドネシア	34.5	インドネシア	33.7	インドネシア	32.7	インドネシア	31.5	インドネシア	30.5
31	インド	35.2	インド	34.3	インド	33.5	インド	32.6	インド	31.3	インド	30.3

香港が九位となった。日本は十四位で、偏差値は五二・七。台湾が僅差で十五位となった。東南アジア諸国連合（ＡＳＥＡＮ）や中国のＩＴ化は遅れており、上位グループとの間にはかなり隔たりがある。最下位はインドで、タイ、中国、フィリピン、インドネシアが下位層を形成している。

ＩＴ化度ランキングを九五年から時系列で見る（図表2-8）と、日本の順位は十三位から十七位近辺で推移しておりそれほど変動していない。日本は二〇〇〇年、ＩＴブームに沸き、パソコンやインターネット普及率は上昇したが、ほかの国も同じような現象が起こっており、九九年から順位に変動がなかった。

3　グローバル化をチャンスと捉える企業

こうした日本のグローバル化の遅れについて、日本企業自身はどのように考えているのだろう。グローバル化に対応した企業戦略についてアンケート調査（図表2-9）をしたところ①日本のグローバル化は不十分②日韓自由貿易協定に期待③中国に高い関心――といった傾向が明らかになった。

(1)　グローバル化には前向き

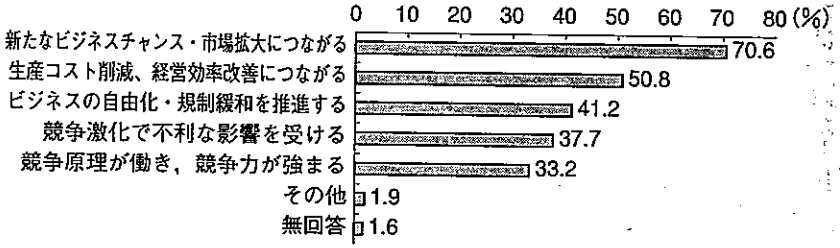
グローバル化は自分の企業にとって「新たなビジネスチャンス」と捉える積極派が、「競争激化で不利な影響を受ける」という消極派の二倍あり、グローバリゼーションを積極的に捉えている企業が多い（図表2-10）。

業種別には、運輸・通信、製造業、サービスなどが積極派だ。「グローバル化がビジネスの自由化・規

図表2-9　「グローバル化に関するアンケート」調査方法

調査名	グローバル化・自由貿易協定時代の日本の企業戦略調査
調査期間	2001年9月上旬～2001年10月上旬
調査方法	質問紙を郵送
調査対象企業	日経リサーチが所有する企業データベースから以下の条件で抽出した2500社データベース内の業種分類から国際的な業務展開が予想される業種を選定した ①人事・役職データの職務区分で「貿易・国際」に該当する部署が存在する企業1543社 ②株式公開企業で、売上高上位の957社
有効回答数	374社（14.9%）
調査実施機関	株式会社　日経リサーチ

図表2-10　グローバリゼーションのプラス・マイナスについての回答（複数回答）



制緩和を促す」と見るのは金融・保険が多い。また、売上高が多い企業ほど「新たなビジネスチャンス」と見ている。企業を輸出先別で分類すると、米国、新興工業経済群（ＮＩＥＳ）、ＡＳＥＡＮが最大輸出国の企業が「新たなチャンス」と見ている比率が高い。

回答企業自身のグローバリゼーションについて、「進んでいる」と答えた企業は少数にとどまった。同業の中で比較して「進んでいる」と答えた企業は二五％程度、日本の中で比較した場合で約一五％だ。欧米との比較で「進んでいる」と答えた企業はわずか二・四％で、三分の二の企業が「遅れている」と回答した。業種別では建設業、最大輸出国別では中国、アジア進出企業が「遅れている」と回答した割合が大きい。売上高別では小規模な企業ほど「遅れている」と回答した企業が多い。

業種別に「進んでいる」と答えた企業の割

合から「遅れている」と答えた企業の割合を引いて比べてみると、建設業、電気・ガス業に「遅れている」と答えた企業の割合が多い。相対的にグローバリゼーションが進んでいると考えているのは、運輸・通信業となった。

(2) 業務へのグローバリゼーションの影響九割超える

業務へのグローバリゼーションの影響については「強く感じる」「ある程度感じる」を合わせると、九割を超える。特に運輸・通信、製造業が「強く感じて」いる。

しかし、グローバリゼーションへの備えについて「十分」と答えた企業はわずか三%にとどまった。ただ、五五%の企業が「ある程度できている」と回答した。逆に「あまりない」「ほとんどない」は合わせて四〇%。「十分」「ある程度できている」企業の対応の内容としては、「海外の生産拠点の最適化・集約化（四七・五%）」「グローバル化に対応できる人材の採用・育成（四六・一%）」などとなっている。「海外拠点の見直し」は、売上高が大きい企業ほど積極的。「国内の生産拠点縮小」を挙げた企業は製造業では二四・七%で目立ち、国内の空洞化を示している。

グローバリゼーションによる競争激化の原因としては八割弱の企業が、「中国をはじめとするアジア企業の急速な台頭」を挙げている。特に、運輸・通信、製造業、建設業が多い。

また、約半分の企業が「急速に進展する貿易・投資自由化、規制緩和」を競争激化の原因とし、金融・保険業、電気・ガス業では七割を超える企業が原因としている。「情報化の進展」を競争激化の原因として捉えている企業も五割弱だ。金融・保険業、サービス業でその傾向が強い。

日本のグローバリゼーションについては、欧米と比べて「遅れている」と考えている企業が八五%を占

めた。「大きく遅れている」が三割、「多少遅れている」が約五五%となっている。日本へのグローバリゼーションの影響については、「大いにマイナスの影響がある」と答えた企業が七・五%、「多少マイナスの影響がある」と答えた企業が約三割で、四割弱の企業が、グローバリゼーションは日本にマイナスと考えている。

(3) 韓国への期待が大きい

FTAとWTO（世界貿易機関）の関係については「補完的役割を果たす」が三割で、「WTO体制に逆行する」の一割を上回った。しかし、「わからない」と答えた企業も約三割ある。

FTAの意義として、「相手国と相互依存関係が深まる」が四六%で最も多かった。「日本の規制緩和・構造改革にプラスとなる」と答えた企業は三割弱だ。FTAで具体的に期待するのは、「サービス貿易の自由化・ルールの整備」「基準・認証の統一」などで四割前後の企業が期待すると答えている。FTAが構造改革を促した場合、プラスとなる分野は流通、情報・通信、雇用・労働の順。

日本が交渉・検討しているFTAの中では、日本・韓国FTAを望む企業が四割強と最も高くなった（図表2-11）。日韓FTAが結ばれた場合、影響がないと答えた企業は四割強だが、影響があるとの回答の中では「プラスの影響」が三七%で、「マイナスの影響」八%を大きく上回った。業種別では「運輸・通信」の六割強が「プラスの影響」を感じていて最も多い。

次がシンガポールとのFTAで約三五%だ。「影響がない」と答えた企業は六割近くを占めた。メキシコ、カナダ、チリとのFTAに関しては一五%以下の企業しか望んでない。メキシコとのFTAは「影響がない」と答えた企業は八割弱にのぼる。EU（欧州連合）、NAFTA（北米自由貿易協定）の影響は、

「影響がない」が四分の三強を占めた。

農業分野では、無条件で開放すべきだが約一五%、条件付きで開放すべきだが七割で、何らかの形で開放を望む企業が八五%に達した。農業開放の条件としては、「分野ごとの開放」が半数以上。「時間をかけて開放」が約四割になっている。

(4) AFTAについて

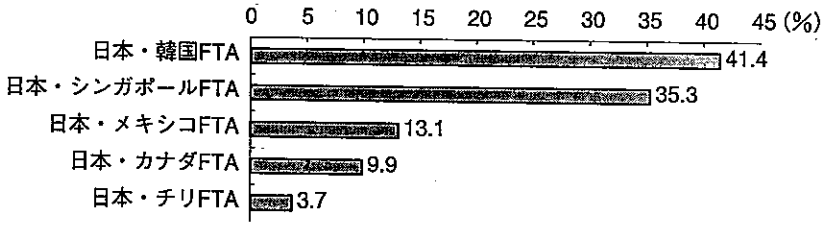
AFTAへの関心は、「大いに関心がある」と「関心がある」で七割を占めた。AFTA実現に備えた準備としては、「アジア各市場の特性に応じた商品戦略」「供給体制の再検討、再構築」が三割強を占める。しかし、「考えていない」が四割強ある。ASEANに海外拠点がある企業でも「考えていない」が三割弱で、対応はそれほど進んでいない。

ASEANに日中韓を加えたASEAN+3のFTAについては、三割が「できるだけ早期の実現」を期待している。しかし、将来も実現は難しいと回答した企業も一五%ある。

(5) 四分の一の企業が中国へ直接投資を計画

現在直接投資を行っている国・地域で最も多かったのは米国で、回答企業の約五〇%を占めている。次いで中国、台湾、シンガポール、タイとアジア各国地域が続く。計画のある国・地域では、回答企業のうち約四分の一の企業が中国への直接投

図表2-11　日本が交渉または検討しているFTAで，締結を望む協定はどれか（複数回答）



資を計画している。次いで米国、タイ、韓国、インドネシアの順となる。

WTO加盟後の中国への投資計画については、三割の企業が投資する計画がある。「投資する計画がある」と答えた企業のうち、約四分の三の企業が三年以内にさらなる投資を計画している。既に投資している企業の中では、約八割の企業が三年以内にさらなる投資を計画している。

中国がWTOに加盟した場合の影響について、過半数が自分の企業にプラスの影響があると回答した。「影響がない」と答えたのは三割、「多少マイナスの影響がある」「大いにマイナスの影響がある」は一割に満たなかった。

Parsons, 2007

Summary of Some of the Main Points in Urata's Chapter 1

*** Important Note! This is NOT an official translation, but simply my very rough translation and summary of sometimes very subtle and technical points. You should (and must!) read the original Urata text in Japanese, and you should probably read a little bit about FTAs in another textbook and, of course BKP on your own. ***

Prologue:

- **Why FTAs now?**
- **The Meaning (sense?) of the "New Era of Economic Cooperation Agreements"?**
- **The Meaning (implications?) FTAs for Asia and Japan**

Chapter 1: Globalization and the Rise in FTAs

1. **The Development (Growing? Expanding?) of Globalization and the Rapid Increase in FTAs**
2. **Types (Forms) of Regional Integration**

1) FTA, Free Trade Area (自由貿易地域): removing away tariffs and other quantitative restrictions against members
2) FTA + Common Tariffs against non-regional (non-member) Countries=Customs Union (関税同盟)
3) Customs Union + removing restrictions on movement of Capital and Labor within the Union= Common Market (共通市場)
4) Common Market + Common Macroeconomic Policy (Monetary and Fiscal Policy)= Economic Union (経済同盟)
5) Economic Union + establishment of some supra-national institution = Complete (Perfect? Full?) Integration.

Parsons' comment: Urata says that there are no "perfectly" integrated regions, but many would argue that most nations (such as the US), or at least perhaps Belgium-Luxembourg (since 1921) have such integration (see Lindert and Pugel, for example). Definitions sometime differ slightly among economists.

3. The Importance of Regional Integration in World Trade

NAFTA and EU, the two largest regional trade agreements, account for about 60% of world trade.

As of 2000, Japan, Korea, China and Taiwan were NOT in any FTAs, and accounted for about 15% of world trade.

One motivation (goal) for increased regional integration is to increase trade within the region.
Parsons' comment: (critical thinking) Is this necessarily good for the region? (See BKP later. Also note that FTAs do NOT have to occur within a region; Japan signed an FTA with Mexico, and Chile has (14) FTAs signed with 56 countries around the world!))

In the 1990s, although intra-EU trade declined, intra-NAFTA, and intra-AFTA (ASEAN FTA), rose. (See Figure 1-4 on page 14.)

4. Characteristics (Features) of the Rapid Increase of FTAs

Please read about the many (and increasing) regional agreements around the world. Also refer to Prof. Urata's Figures 1-1 and 1-2 again.

Parsons' note: FTAA (Free Trade Agreement of the Americas) mentioned on page 14 of Urata was slated to begin talks in 2005. Talks have NOT made progress, since then, however, mainly because the US and Brazil cannot come to agreement. (Recall that Brazil is the second largest economy in all of the Americas, and Mexico, the third largest, is already in NAFTA.)

5. The Causes of the Rapid Increase in FTAs

External Reasons:

Expanding FTAs gives exporters a chance to secure new export markets (but, of course, by, 'giving up' markets, in other industries at home).

This is especially enticing for small countries who hope to gain access to large markets (e.g. Mexico with Japan, or Jordan with US). Also, think of Central and Eastern European countries who wish to join the EU.

Parsons' comment: in general small countries gain more (as % of own GDP) than large countries do. Free trade is good for both, but "better" for small countries. (Think of Hong Kong, Singapore, Belgium, Switzerland, etc. all small, free-trade countries for a long time.)

Internal Reasons:

To help force make one's own country more competitive by opening up to foreign competition.

More competition is generally good for the consumer, good for new entrants to the market, and bad for the "incumbent" firm who may have monopoly power (e.g. only JAL, ANA, Skymark can fly domestically in Japan; if NWA/KLM, Singapore Air, etc. could enter, Japanese airfares would fall dramatically, most likely to the benefit overall of Japan.)

But sometimes, politically, it is difficult to achieve something domestically because of powerful domestic special interests (rent-seekers). So, it is often convenient to use "gai-atsu" to break the deadlock. (Not only in Japan; the US uses it too.)

In fact, this is one reason why countries sign international agreements such as the WTO. They (the PM or Prime Minister) know that free trade will make the country strong overall, but lack the political power domestically to say "no" to special interest groups that want protection. So, if they sign an international FTA, they can say, "sorry, steel/rice, etc. industry, I would really like to help protect you, but I have signed an agreement with our neighbors that I did not really want to." (The so-called ***"cry and sigh"*** *syndrome mentioned in* ***Bhagwati, 1989****.)*

Why FTAs (RTAs) and not Multilaterally through the WTOs?

Some people argue that regional agreements are faster than GATT/WTO rounds, particularly because fewer countries are involved. (The Uruguay Round took eight (8) years to finish.)
Me as Devil's Advocate: NAFTA took a very long time too. Four (4) years? With only three (3) countries involved.

After the failure to begin a new round of trade talks in Seattle in 1999, people may have lost faith/trust in the WTO and also the IMF and World Bank (in part because of the Asian Financial Crisis, and Mexico Peso crisis (1995), and so maybe it is politically easier to achieve free trade through another, less politically controversial organization.

Parsons' Update: The Doha Round of liberalization was successfully launched in 2001; so it is now in its sixth (6) year of negotiation. Will it successful conclude? Will it take longer than the Uruguay Round did?

6. The Economic Effects of FTAs

Static Effects and Dynamic Effects of an FTA

Static Effects:

- Trade Creation Effect（貿易創出効果）
- Trade Diversion Effect （貿易転換効果）
- Terms of Trade Effect（交易条件効果）

Dynamic Effects

- Market Enlargement Effect
- Increased Competition Effect

Static Effects Explained

(Also, see K&O and BKP examples, and graphs; they are all examples of *static effects*.)

Trade Creation Effect: (see K&O and BKP)

Trade Diversion Effect: (see K&O and BKP)

Terms of Trade Effect: when the members of a FTA regions as a region become a large trading bloc relative to the world, then any tariffs they have against non-member countries (the rest of the world) will affect the "terms of trade" between the bloc (for example, the EU) and the rest of the world. Other things being equal (*ceteris paribus*) and increase in tariffs by a large bloc (or country) will have negative effects due to the destruction of trade BUT also shift the terms of trade in favor (will improve the terms of trade) for the large country.) *In other words, the price of the imports will fall in relation to the price of the goods they export.*

Dynamic Effects Explained

Market Enlargement Effect: Efficiencies can be gained if, rather than many countries producing the similar good in different countries in smaller factories, after integration, each countries specialized in one type of good, made in one large factory, thereby gaining from **Economies of Scale** （規模の経済）. *Economies of Scale occur if when, as output increases, average costs fall.*

Parsons' example: before the EFTA/EU perhaps German manufacturers were making three types of washing machines: big, medium, and small; likewise Italy was making large, medium, and small washing machines; the same for France. Then, after integration, Italy only produces lots of small washing machines and exports some to France and Germany; Germany only makes large machines, and exports some to the others; France only makes medium ones. Each factory will high higher total output, and perhaps lower average (unit) costs. All countries can gain. (And, of course, total trade will increase a great deal.)

Increased Competition Effect: Domestic monopolies will be subject to competition by firms in other countries. This will reduce monopoly inefficiency and social loss. (Refer to Stiglitz or other explanation of Monopoly deadweight loss.)

Parsons' example: If (!) the US and Japan signed an FTA agreement, perhaps US telecommunication companies could compete with Japanese telephone (NTT) and increase competition and lower costs in Japan. (Note: a US-Japan FTA is VERY unlikely and NOT being discussed.)

7. FTAs and the WTO (World Trade Organization)

FTAs *are* allowed under GATT/WTO rules, even though they contradict the **Most-Favored Nation (MFN) non-discrimination principle** (Article I of the 1947 GATT agreement), as long as they meet the following three main conditions. These exceptions (and the conditions) are allowed and described in Article XXIV of the GATT:

1) The FTA cannot raise tariffs to anything higher that that which existed before the agreement on non-member countries;
2) Members in FTA must be moving towards eventual, complete ("substantially all the trade" see, BKP page 8) free-trade (no barriers) within the region;
3) And this regional integration must be completed "within a reasonable amount of time" (again see BKP page 8).